

その他産業界からの要望①

区分	要望名	要望内容	要望の背景
電力市場等	容量市場における発動指令電源に関する見直し	<ul style="list-style-type: none"> 発動指令電源は、電源 I' と同様に 1 年前入札への変更を検討してもらいたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 建物が証券化などにより、オーナーチェンジする可能性等から 4 年後の契約が困難なケースがある 工場においてシフト生産による DR を採用する場合、4 年後の生産計画の立案が困難なケースがある DR は、電源 I' と同様に 1 年前入札にすると需要家への提案が通りやすい。
	1地点複数電源の可能化による、FIP電源に併設する蓄電池の容量市場への参加	<ul style="list-style-type: none"> FIP電源に併設した蓄電池について、1地点複数電源（変動電源－発動指令電源）の実績値評価方法を整理し、容量市場への参加を認めていただきたい。これにより、採算性が向上し、普及が進むと考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> FIP電源は価値の二重取り防止等のため、容量市場に参加できないと整理されているが、併設される蓄電池の扱いは不明確。 また、容量市場に参加可能であったとしても、1地点複数電源（FIP電源と蓄電池の場合、変動電源－発動指令電源に該当）の応札は認められていない。
	ノンファーム電源（蓄電池含む）の需給調整市場及び容量市場への参加	<ul style="list-style-type: none"> ノンファーム接続の電源・蓄電池は需給調整市場及び容量市場への参加が不可となっているが、再給電方式への移行を踏まえリクワイアメントを見直し、参加可能な扱いとしていただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ノンファーム型接続の適用電源は系統混雑による出力制御を前提としており、調整力・供給力を提供することができないことから需給調整市場・容量市場のリクワイアメントを満たせず、当該市場の参加対象とはされていない。
	調整力公募における商品の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 電源 I' と電源 I'（長時間）を別商品として公募してもらいたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 現在、電源 I' と電源 I'（長時間）は、同一商品となっている。 長時間のDRを継続できる主なものとして、工場のシフト生産やライン停止、大型発電機で対応できる需要家が存在するが、電源 I' と同様の 3 時間前発動では、シフト生産計画の変更や大型発電機の起動が間に合わない（前日や数日前の発動であれば、需要家に対応しやすい）。

その他産業界からの要望②

区分	要望名	要望内容	要望の背景
系統接続	TSOによって異なる計量地点の取扱いの統一化	<ul style="list-style-type: none"> DRの普及拡大のため、大規模施設について、サブ変電所配下のメータによる計量を認め、全TSOで統一した運用としていただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> DRの計量箇所は、原則、供給地点特定番号を付与されたメータであるが、大規模施設ではサブ変電所配下のメータによる計量を認める柔軟なTSOがある一方、サブ変電所配下のメータを認めないTSOもあり、顧客提案で混乱する。
FIP制度	FIP電源に併設する蓄電池のプレミアム交付対象の拡大	<ul style="list-style-type: none"> FIP電源に併設する蓄電池について、系統から充電を行う場合でも、当該充電分を区分計量できるときには、FIP電源から充電した分は、プレミアムの交付対象といただきたい。これにより、採算性が向上し、普及が進むと考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> FIP電源に併設する蓄電池は、FIP電源の電気のみが充電される場合、プレミアムの交付対象とされている。 例えば、太陽光発電所の場合、昼間の価格の安い時間帯に充電し、夕刻以降の比較的高い時間帯に放電することで、市場価格の値差を収益とすることが可能であるが、夜間などは蓄電池が稼働しないなど、せっかくの資源が有効に活用しきれない。
その他	ダイヤモンドリスpons(DR)に参加した需要家の金銭以外のインセンティブ付与	<ul style="list-style-type: none"> ジャパン SDGs アワード等の国からの認定をもらえる制度の構築や省エネ法・温対法での加点などの措置を施すことで参加インセンティブを高めるべき。 	<ul style="list-style-type: none"> SDGs やカーボンニュートラルへの関心が高まり、VPP を理解する需要家は徐々に増えてきているが、DRは需要家の CO2 削減計算に直接寄与しないため、なかなか参加につながらない。